

事業リスク及び政策要望に関する アンケート調査結果

2021年 12月14日

一般社団法人日本経済団体連合会

1. 調査の目的

経団連会員企業が重要視している事業遂行上のリスクや政策要望等の把握

2. 調査の対象

経団連会員（企業会員のみ） 計1,484社

3. 調査期間

2021年10月14日～11月1日

4. 回答状況

対象会社数		1,484社
有効回答社数		200社（回答率：13.5%）
【業種別】製造業		96社
非製造業		104社
【規模別】大企業		172社
中堅・中小企業		28社

※規模は資本金の額で区分

大企業は10億円以上

中堅・中小企業は10億円未満

5. 調査事項

※それぞれ短期（～2022年）、中期（今後2～5年程度）に分けて調査。選択肢は次頁参照。

(1)重要視する事業上のリスク

(2)政府への政策要望・対応

6. 調査方法

Forms（Microsoft社）による回答もしくはメールによる調査票送付・回収

(1)重要視する事業上のリスク【3、4頁】

貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。
以下の項目のうち、短期（～2022年）、中期（今後2年～5年程度）に分けて、最も重要と思われる項目を最大3つずつ選択して下さい。

選択肢

(新型コロナウイルス感染症)

1. 国内外での新型コロナウイルス感染症（変異株含む）の長期化

(内外の政治・地政学リスク)

2. 国内での政治・政策の不安定化

3. 軍事衝突・テロ

4. 保護主義・自国優先主義の高まり（国際機関の機能不全含む）

(金融資本市場・資源市場)

5. 金融資本市場の混乱（為替の急激な変動、金利変動、株価急落等）

6. 資源価格の急激な上昇

(内外の経済・産業関連リスク)

7. サプライチェーンを巡る課題（原材料、部品等の供給制約、人権問題含む）

8. 国内のDX対応の遅れ（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

9. 国内のGX対応の遅れ（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

10. 従来型ビジネスモデルの陳腐化（事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む）

11. 必要な人材の不足（経営層、従業員双方を含む）

12. 産業の新陳代謝の遅れ（成長分野のスタートアップ等への人材・資金等の移動の遅れ）

(その他)

13. 自然災害（地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む）

14. 人口減少

15. サイバーリスク

16. 国内外の法規制の強化（税制改正含む）

17. 格差拡大

(2)政府への政策要望・対応【5、6頁】

今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。
以下の項目のうち、短期（～2022年）、中期（今後2～5年程度）に分けて最も重要と思われる項目を最大5つずつ選択してください。

選択肢

(新型コロナウイルス感染症への対応)

1. ワクチン接種・治療薬投与の促進

2. 国内外の人の往来に関する措置の適正化
（移動規制・水際対策の適正化、ワクチンパスポート活用含む）

3. 雇用継続への支援

4. 資金繰り対策（資本注入を含む）

5. 影響の大きい業種（宿泊・飲食サービス、交通、エンタメ等）への重点支援
（既存事業の継続のための支援、事業構造改革への支援含む）

6. 強制力を伴った実効的な対策の枠組み構築

(内外の政治・地政学リスクへの対応)

7. 金融・資本市場の安定化

8. 資源価格変動への対応

9. 海外リスク（政情等）に関する政府からの情報提供

10. 国際機関・多国間経済連携協定等の国際経済秩序の維持・強化への対応

(内外の経済・産業構造転換への対応)

11. DX推進への支援（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

12. GX推進への支援（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

13. 革新的イノベーション推進への支援（規制改革含む）

14. サプライチェーン多元化・強靱化への支援

15. 円滑な労働移動への支援、労働分野の規制改革（働き方改革含む）

16. 地方創生

17. 人材育成への支援（リスキリング・リカレント教育を含む）

18. スタートアップ振興への支援

(その他)

19. 財政健全化

20. 社会保障制度改革

21. 防災・減災、国土強靱化に向けた対応

22. 税制改正への対応（国際課税ルール対応含む）

23. 防衛力の強化

24. サイバーセキュリティの向上

25. 格差是正への対応

26. 少子化への対応

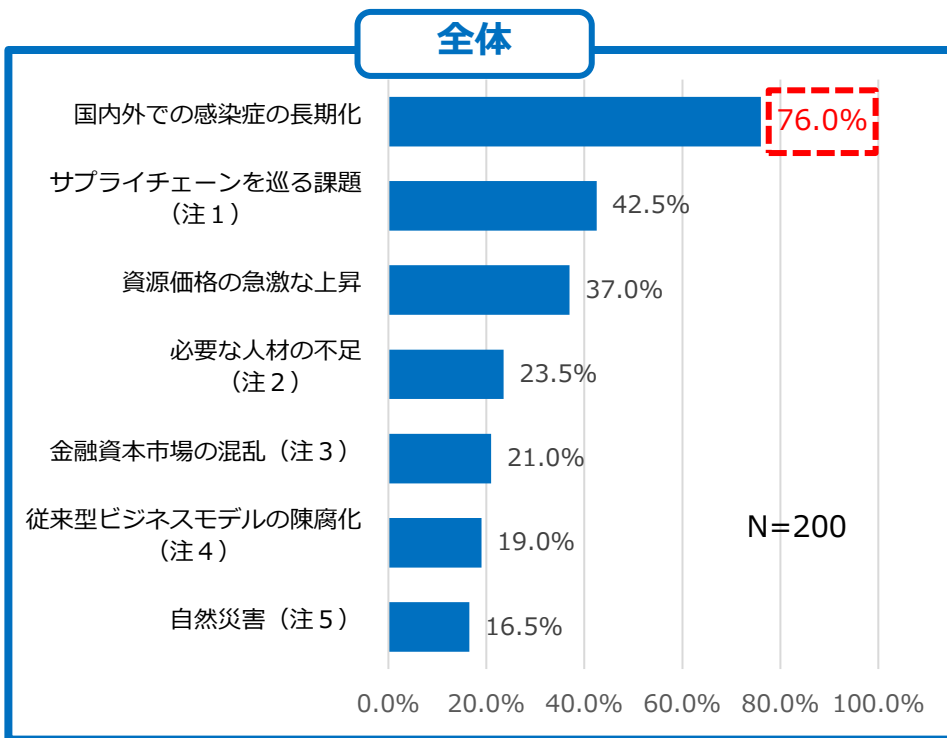
27. D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進への対応

28. 憲法改正

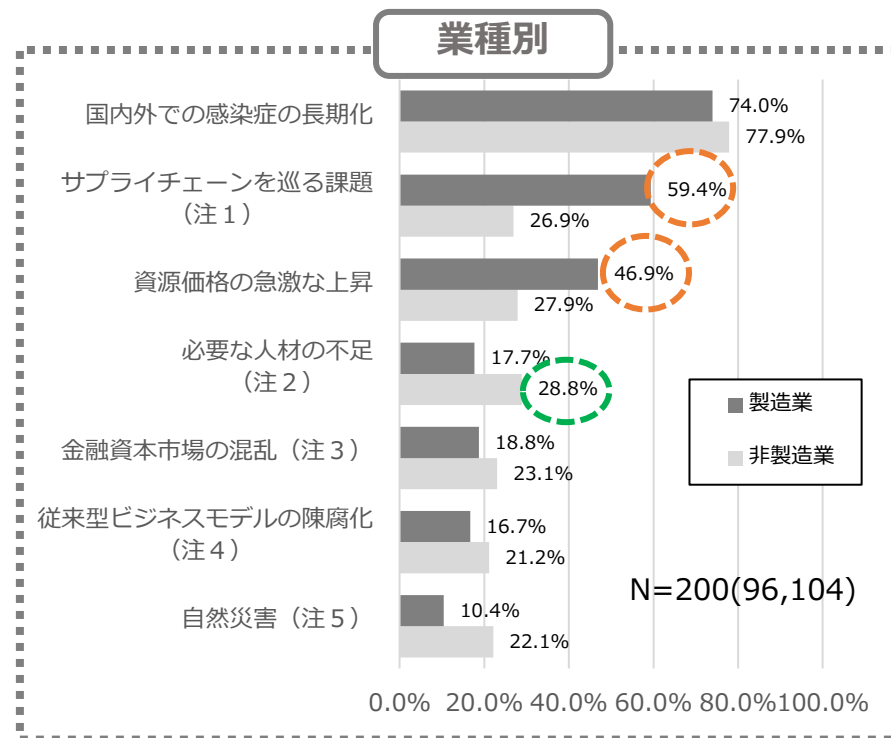
1-1. 重要視する事業上のリスク（短期）

- 最多は、「国内外での感染症の長期化」（76.0%）。
- 次いで、足もとで混乱が生じている「サプライチェーンを巡る課題」（42.5%）や「資源価格の急激な上昇」（37.0%）の順。
特に製造業での回答率が高く、非製造業を大きく上回る。
- このほか、非製造業で、「必要な人材の不足」を挙げる企業が3割弱と高い。

設問 1-1. 貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。
（短期（～2022年）、最大3つまで回答可）



（注1）原材料、部品等の供給制約、人権問題含む
（注2）経営層、従業員双方を含む
（注3）為替の急激な変動、金利変動、株価急落等



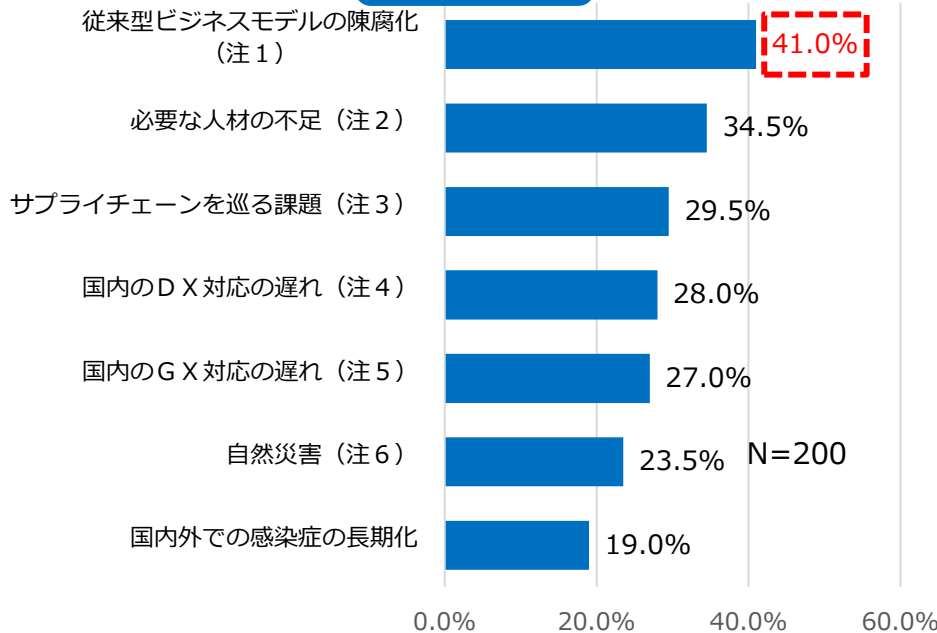
（注4）事業環境の前提条件の変化やビジネスタージット・需要構造変化による収益性の低下含む
（注5）地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む

1-2. 重要視する事業上のリスク（中期）

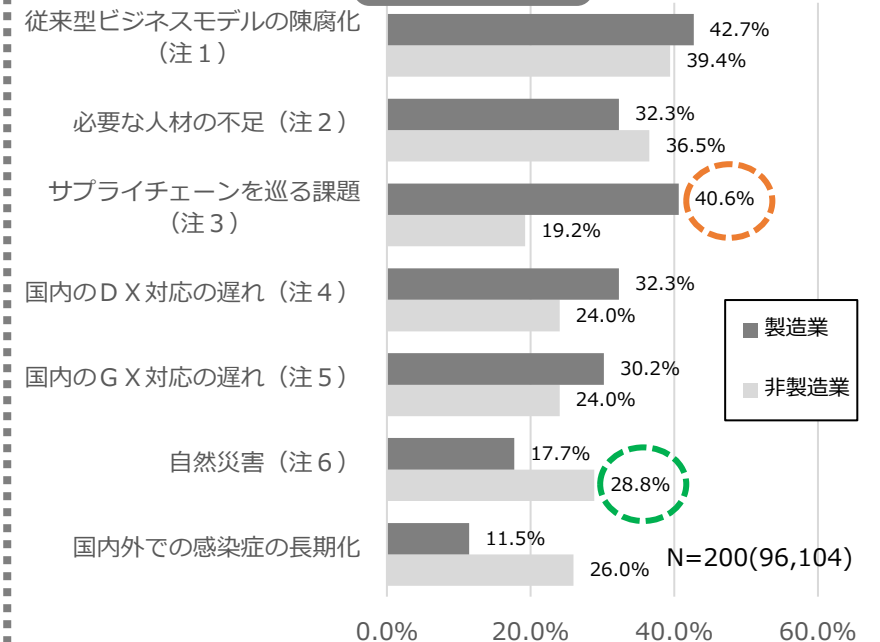
- 最多は、「従来型ビジネスモデルの陳腐化」（41.0%）。次いで、「必要な人材の不足」（34.5%）。製造業、非製造業ともに回答率が高い。
- 上記以外では、
製造業で「サプライチェーンを巡る課題」の回答率が約4割と高い、
非製造業で「自然災害」が上位に来ている、が特徴的。

設問 1-2. 貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。
（中期（今後2～5年程度）、最大3つまで回答可）

全体



業種別



(注1) 事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む

(注2) 経営層、従業員双方を含む

(注3) 原材料、部品等の供給制約、人権問題含む

(注4) データの利活用等に関する国際ルールを含む) の形成、規制改革含む

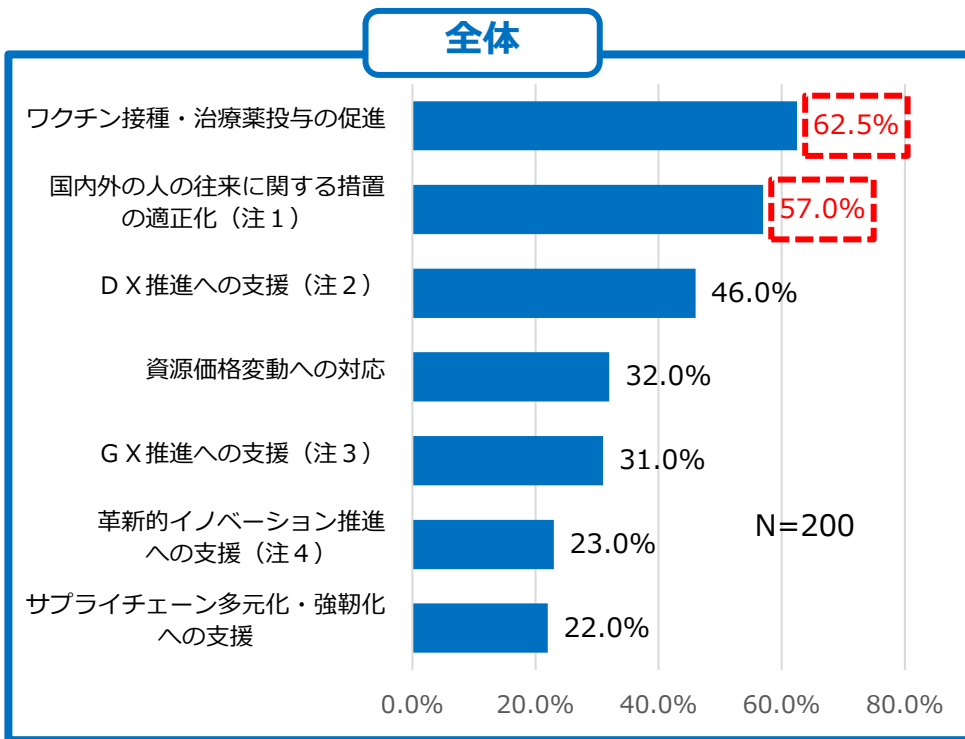
(注5) 研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む

(注6) 地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む

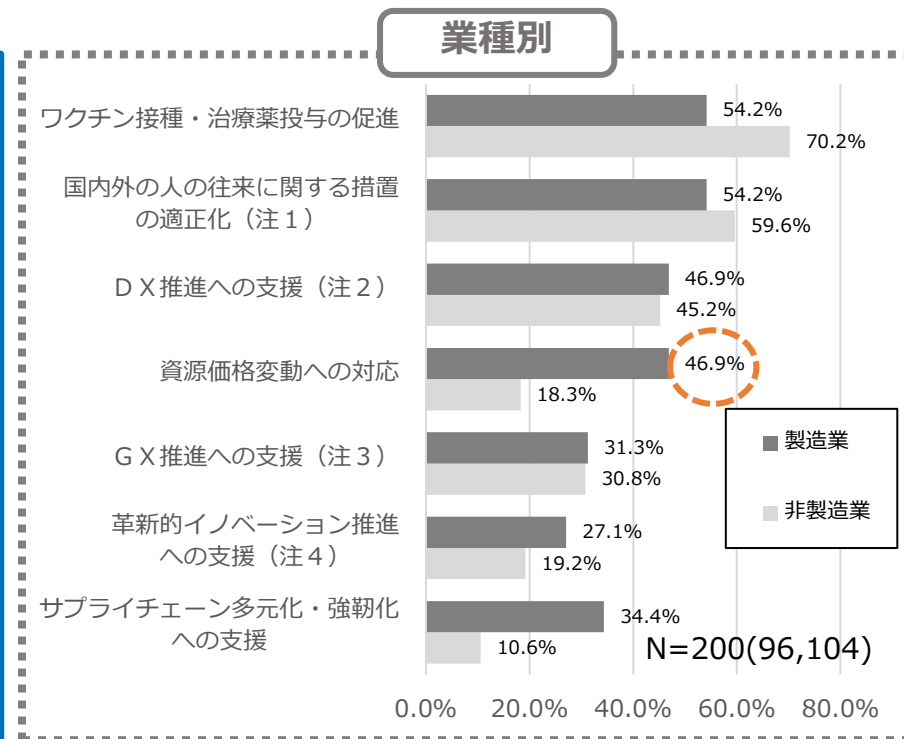
2-1. 政府への政策要望・対応（短期）

- 上位2つは、新型コロナウイルス感染症対策としての「ワクチン接種・治療薬投与の促進」（62.5%）と「国内外の人の往来に関する措置」（57.0%）。
両方ともに、非製造業の回答率が非常に高い。
- 次いで、「DX推進への支援」（46.0%）や「資源価格変動への対応」（32.0%）の順。
特に、製造業で「資源価格変動への対応」の回答率は半数近くと高い。

設問2-1. 今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。
（短期（～2022年）、最大5つまで回答可）



（注1）移動規制・水際対策の適正化、ワクチンパスポート活用含む
（注2）関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む
（注3）研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む

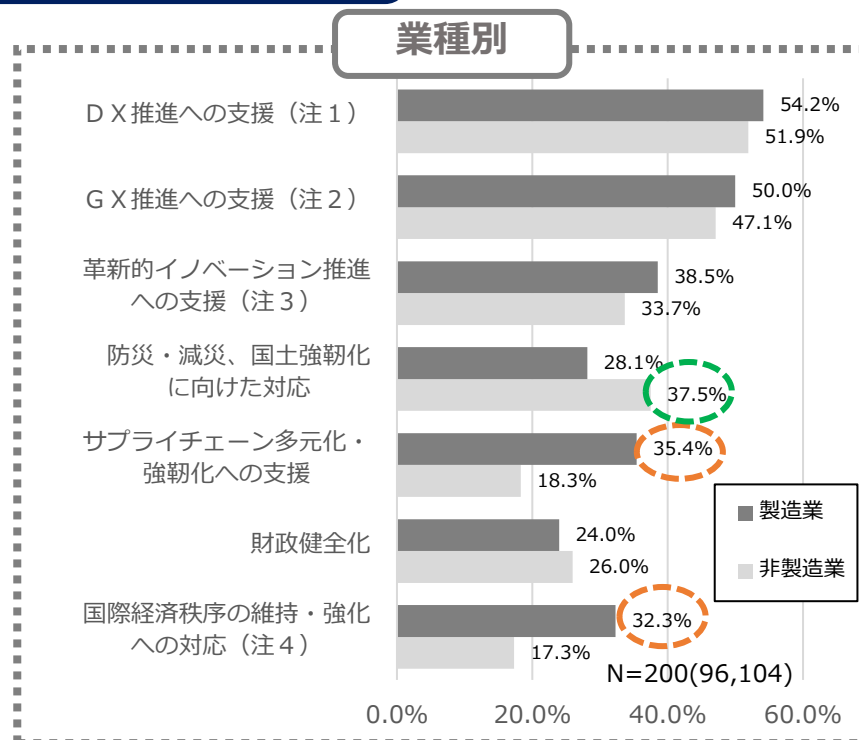
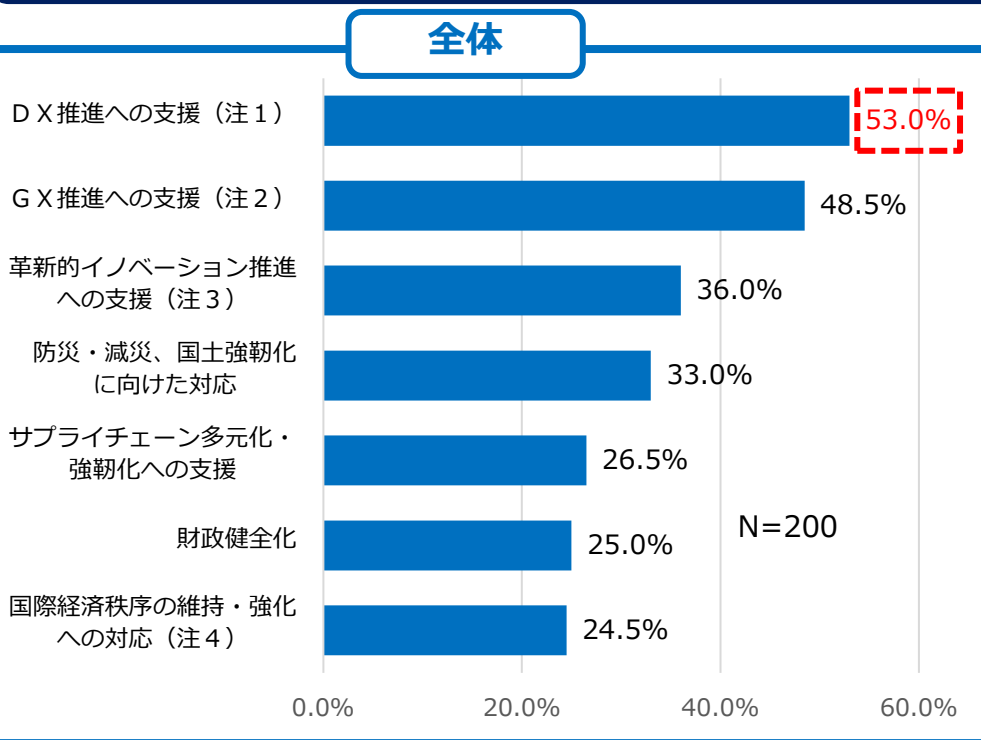


（注4）規制改革含む

2-2. 政府への政策要望・対応（中期）

- 「D X推進への支援」（53.0%）が半数超、製造業・非製造業ともにトップ。
- 次いで、「G X推進への支援」（48.5%）、「革新的イノベーション推進への支援」（36.0%）の順。
- 上記以外では、製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」や「国際経済秩序の維持・強化への対応」、非製造業では「防災・減災、国土強靱化への対応」の回答がともに1/3前後と高いのが特徴的。

設問2-2. 今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。
（中期（今後2～5年程度）、最大5つまで回答可）



（注1）関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む （注4）国際機関・多国間経済連携協定等

（注2）研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む

（注3）規制改革含む

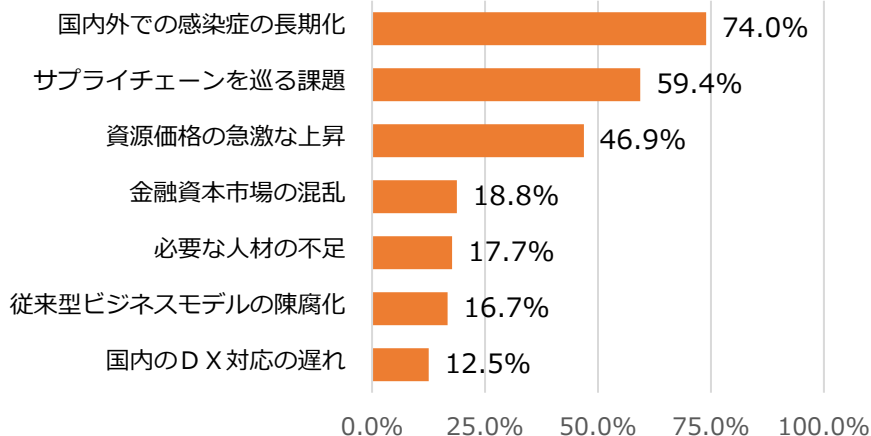
参考

【参考 1 - 1】重要視する事業上のリスク（業種別上位 7 項目）

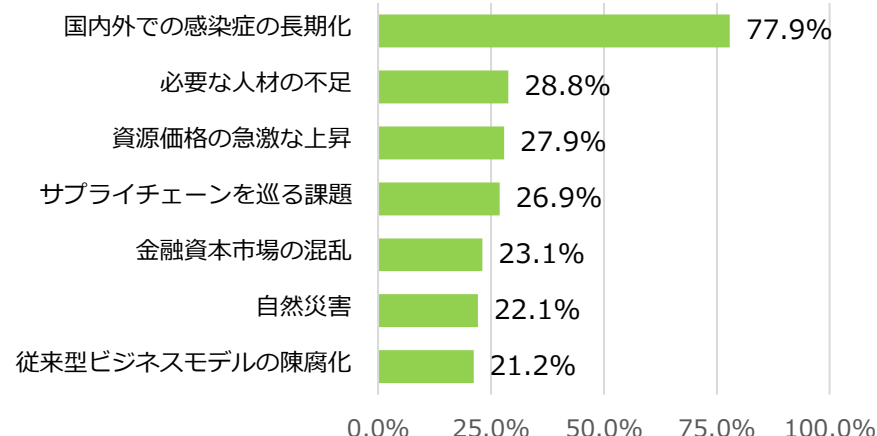
短期

N=200(96,104)

製造業



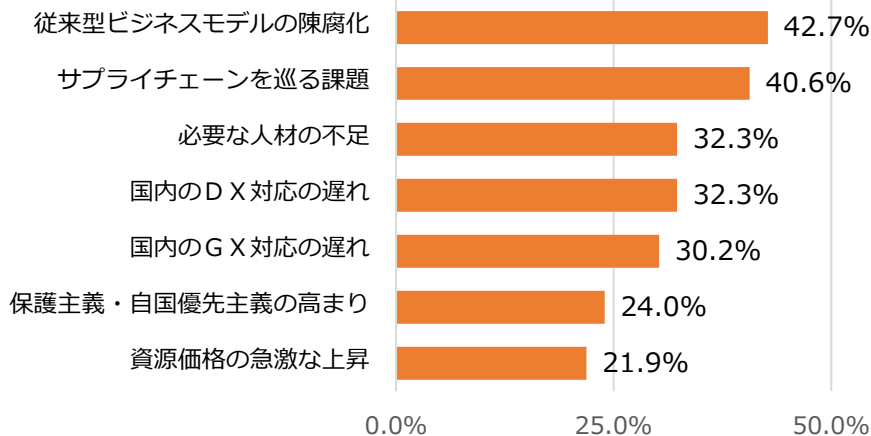
非製造業



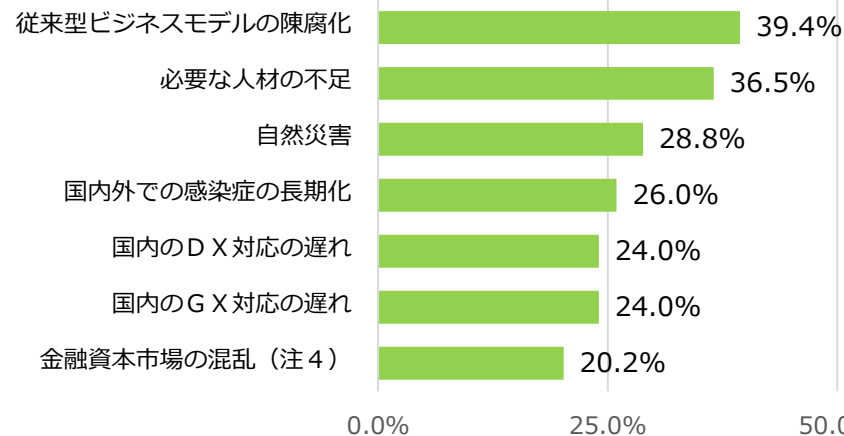
中期

N=200(96,104)

製造業



非製造業

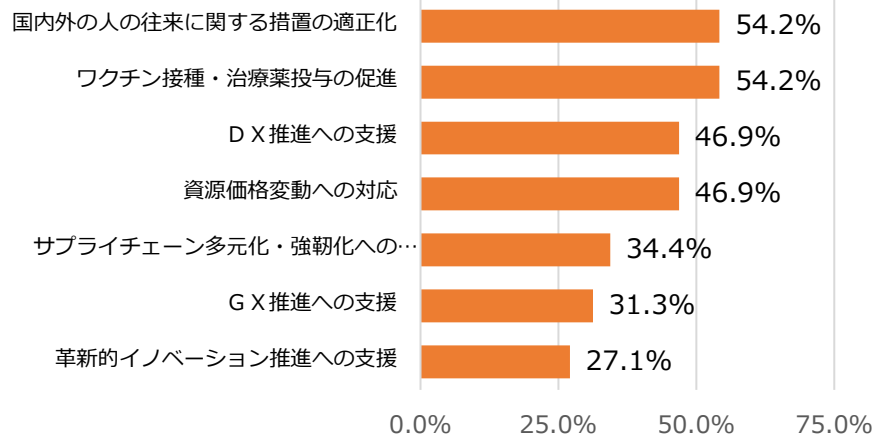


【参考 1 - 2】政府への政策要望・対応（業種別上位 7 項目）

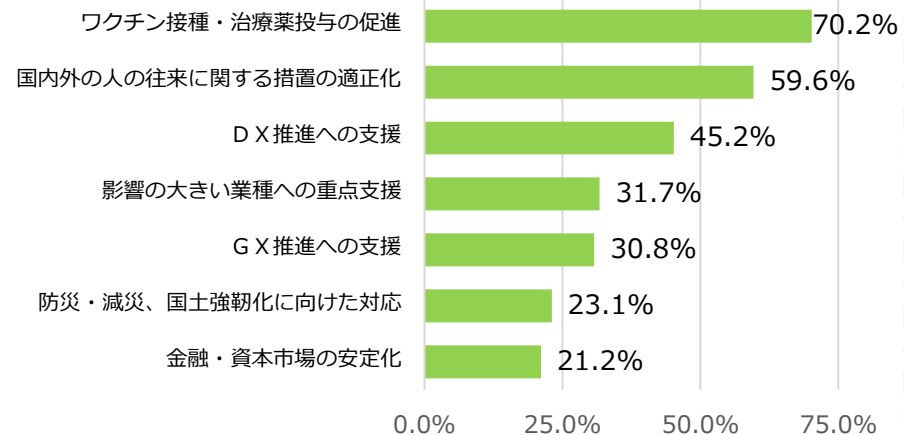
短期

N=200(96,104)

製造業



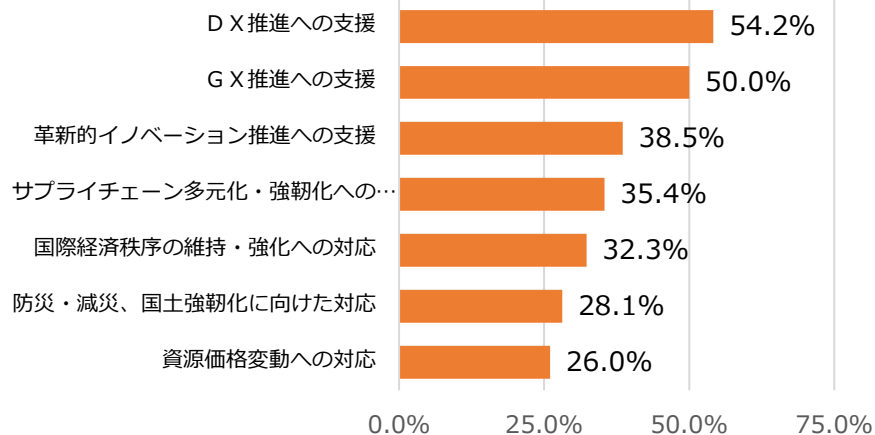
非製造業



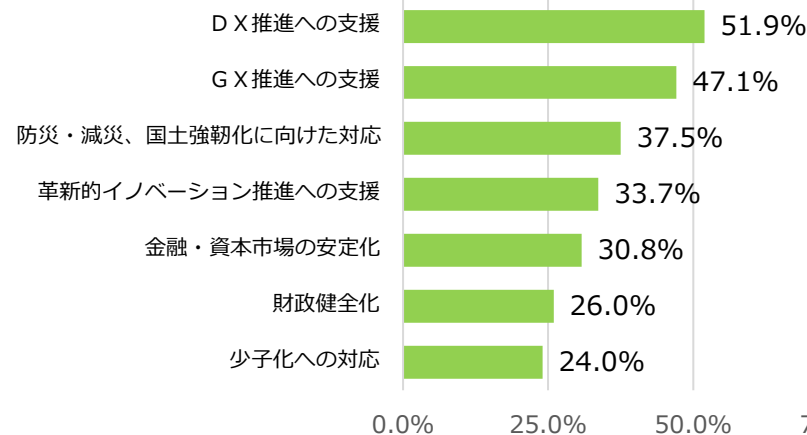
中期

N=200(96,104)

製造業

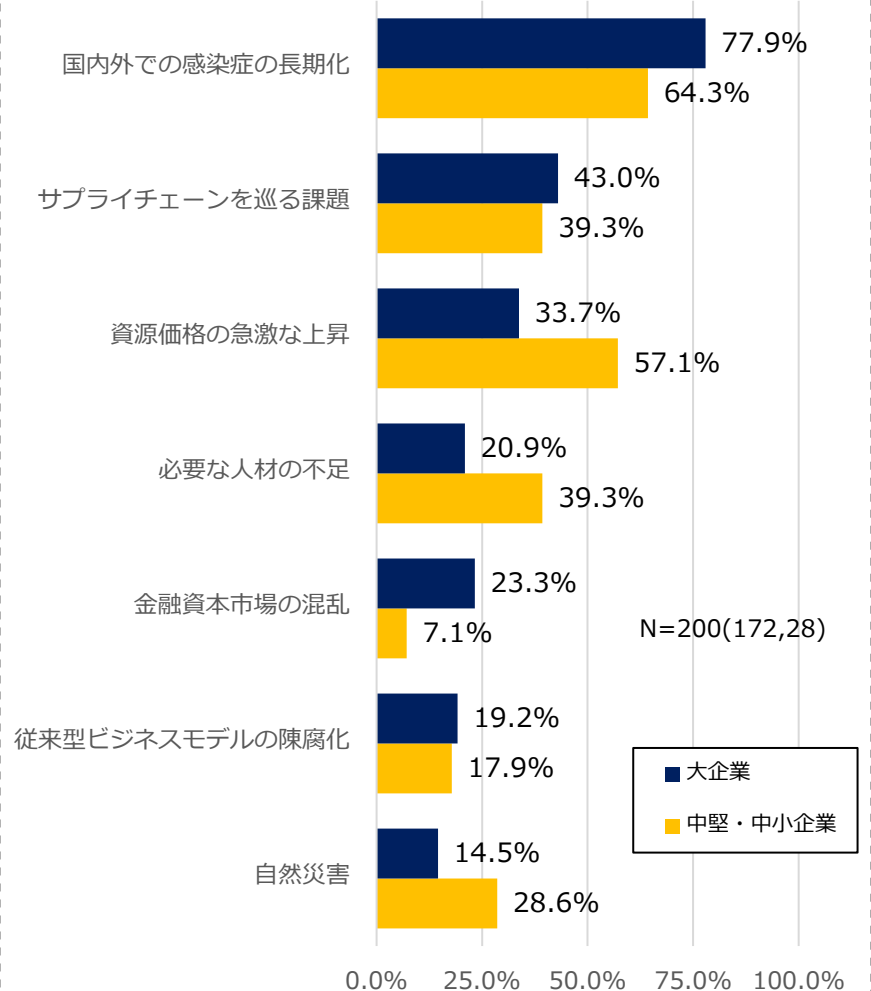


非製造業

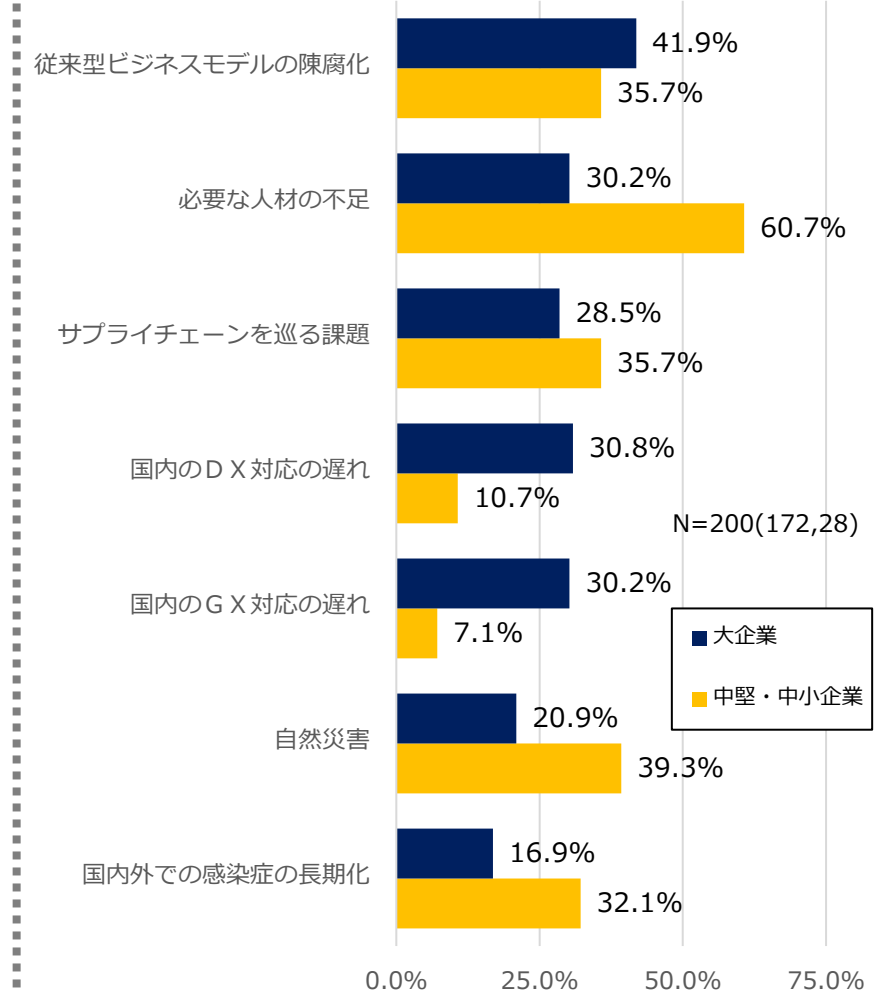


【参考 2 - 1】（規模別）重要視する事業上のリスク

短期

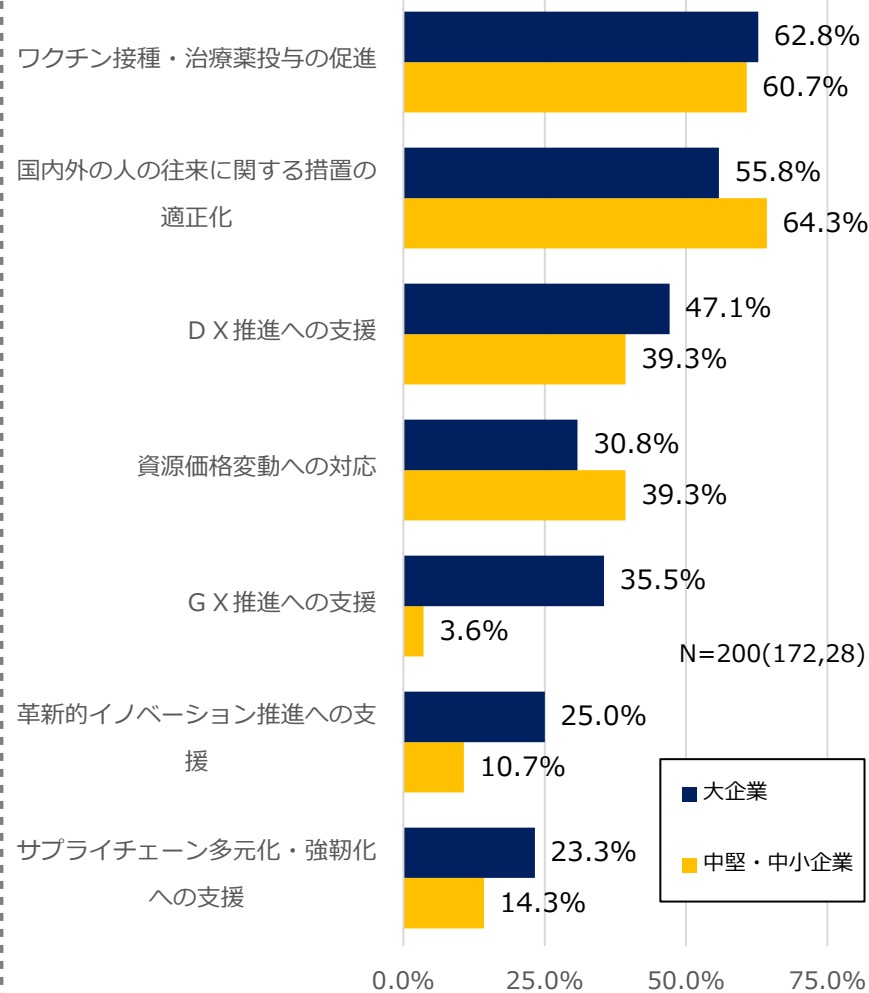


中期



【参考 2 - 2】（規模別）政府への政策要望・対応

短期



中期

